



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL https://www.wagokoro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮原 優 TEL 050-5243-3871
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	751	△49.5	△446	-	△442	-	△568	-
2019年12月期第2四半期	1,488	17.4	△6	△113.6	△4	△113.5	△1	△109.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△201.85	-
2019年12月期第2四半期	△0.67	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,447	416	28.8
2019年12月期	2,041	972	47.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 416百万円 2019年12月期 972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2 Q	2,818,700株	2019年12月期	2,818,700株
② 期末自己株式数	2020年12月期2 Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2 Q	2,818,700株	2019年12月期2 Q	2,817,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が拡大している現状においては日々状況が変化しており、現時点では業績に与える影響が未確定な要素が多いことから、2020年12月期業績予想への影響を合理的に見積もることは困難であります。業績予想の算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(決算補足説明会資料の入手方法)

2020年8月31日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、年初からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、景気は厳しい状況が続いております。米中貿易摩擦や感染拡大の収束時期など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いており、先行きにつきましては、引き続き国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費税増税等の影響により個人消費が低迷していた上、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により消費マインドは更に悪化、臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされ、極めて厳しい状況が続いております。また、2020年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比76.3%減少（出典：日本政府観光局（JNTO））しており、インバウンド消費も冷え込みました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、行政機関等による要請に応じ、緊急事態宣言が発出された4月7日から5月中旬まで全店舗の休業を実施しました。営業再開後もお客様と従業員の安全確保を第一に、従業員のマスク着用の徹底と健康管理、店舗の清掃等感染拡大防止対策に取り組んでおります。資金面においては、手元流動性確保のための銀行借入を実施いたしました。また、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用や家賃支払猶予・減額交渉等コストの抑制に努めました。

しかし、5月中旬以降順次営業を再開しておりますが、来店客数が減少し減収を余儀なくされました。出退店につきましては、不採算店を中心にスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期累計期間において、出店が5店舗、退店が16店舗、業態転換が3店舗、当第2四半期累計期間末の店舗数は合計80店舗（前事業年度末比11店舗減）となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は987,715千円（前年同期比16.2%減）となりました。

また、店舗の閉店等に伴う固定資産除却損15,742千円と減損損失45,590千円及び投資有価証券評価損39,879千円、投資有価証券売却損26,831千円、合計128,043千円を特別損失として計上しました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高751,285千円（前年同期比49.5%減）、営業損失446,454千円（前年同期は営業損失6,500千円）となりました。経常損失は442,517千円（前年同期は経常損失4,449千円）、四半期純損失は568,964千円（前年同期は四半期純損失1,900千円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、採算性を再見積りしてスクラップアンドビルドを進めました。その結果、当第2四半期累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕14店舗（前事業年度末比5店舗減）、〔The Ichi〕7店舗（同2店舗増）、〔北斎グラフィック〕20店舗（同9店舗減）、〔箸や万作〕11店舗（同1店舗減）、〔猫まっしぐら〕9店舗（同2店舗増）、合計61店舗（同11店舗減）となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は516,117千円（前年同期比52.8%減）、セグメント損益は131,894千円（前年同期は161,440千円の利益）となりました。

(コト事業)

コト事業においては、着物レンタルがイベント自粛、訪日外客数の減少により影響を受けました。当第2四半期累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は19店舗（前事業年度末比±0）となりました。

その結果、コト事業の売上高は235,167千円（前年同期比40.4%減）、セグメント損益は76,091千円（前年同期は43,214千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて471,094千円減少し668,666千円となりました。これは現金及び預金が319,419千円減少、売掛金が98,282千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて121,978千円減少し778,679千円となりました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が105,302千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて517千円減少し583千円となりました。

その結果、資産合計は、前事業年度末に比べて593,590千円減少し1,447,928千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて52,880千円減少し543,329千円となりました。これは買掛金が39,138千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14,678千円増加し487,738千円となりました。これは長期借入金が12,436千円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて38,202千円減少し1,031,068千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて555,388千円減少し416,860千円となりました。これは利益剰余金が568,888千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。これに対し当社は、店舗体制を再構築し、収益性の向上を図るため、高収益の店舗を厳選し店舗数の縮小と徹底したコスト削減を推進する抜本的な構造改革に着手してまいります。具体的には、店舗数を2020年6月末の80店舗から2020年12月末に約30店舗（予定）まで縮小し、コスト削減とともに効率的な運営を行い、更にEC比率を高めてまいります。

新型コロナウイルス感染症が拡大している現状においては日々状況が変化しており、緊急事態宣言を踏まえた当社における一部店舗の臨時休業や営業時間短縮など、現時点では業績に与える影響が未確定な要素が多いことから、2020年12月期業績予想への影響を合理的に見積もることは困難であります。合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,424	183,004
売掛金	138,079	39,797
商品	339,067	333,259
その他	160,188	112,603
流動資産合計	1,139,760	668,666
固定資産		
有形固定資産	225,358	212,682
無形固定資産	121,681	117,681
投資その他の資産		
敷金	299,090	307,319
その他	254,527	140,996
投資その他の資産	553,618	448,315
固定資産合計	900,658	778,679
繰延資産	1,100	583
資産合計	2,041,519	1,447,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,831	29,693
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	171,456	173,292
未払金	166,831	162,628
未払法人税等	6,189	6,795
賞与引当金	8,061	2,839
その他	74,840	68,080
流動負債合計	596,210	543,329
固定負債		
長期借入金	473,060	485,496
その他	-	2,242
固定負債合計	473,060	487,738
負債合計	1,069,270	1,031,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,079	439,079
資本剰余金	410,549	410,549
利益剰余金	137,619	△431,268
株主資本合計	987,247	418,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,998	△1,630
評価・換算差額等合計	△14,998	△1,630
新株予約権	-	131
純資産合計	972,248	416,860
負債純資産合計	2,041,519	1,447,928

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,488,148	751,285
売上原価	316,200	210,024
売上総利益	1,171,948	541,261
販売費及び一般管理費	※1,178,448	※987,715
営業損失(△)	△6,500	△446,454
営業外収益		
受取利息	94	119
受取配当金	-	1,955
受取手数料	1,613	3,000
国庫補助金収入	1,181	-
その他	989	858
営業外収益合計	3,879	5,933
営業外費用		
支払利息	459	1,298
為替差損	751	170
株式交付費償却	517	517
その他	99	10
営業外費用合計	1,828	1,996
経常損失(△)	△4,449	△442,517
特別利益		
固定資産売却益	-	281
助成金収入	1,710	7,688
特別利益合計	1,710	7,970
特別損失		
固定資産除却損	-	15,742
減損損失	-	45,590
投資有価証券評価損	-	39,879
投資有価証券売却損	-	26,831
特別損失合計	-	128,043
税引前四半期純損失(△)	△2,739	△562,591
法人税等	△838	6,373
四半期純損失(△)	△1,900	△568,964

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準について、販売個数、仕入個数、及び回転期間が一定の基準を超える場合もしくは下回る場合に、定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第2四半期会計期間より、帳簿価額を切り下げる判断基準を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期累計期間の売上原価が37,059千円増加し、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,895	394,252	1,488,148	1,488,148	-	1,488,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,093,895	394,252	1,488,148	1,488,148	-	1,488,148
セグメント利益	161,440	43,214	204,654	204,654	△211,154	△6,500

(注) 1. 調整額△211,154千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	516,117	235,167	751,285	751,285	-	751,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	516,117	235,167	751,285	751,285	-	751,285
セグメント利益	△131,894	△76,091	△207,986	△207,986	△238,467	△446,454

(注) 1. 調整額△238,467千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	モノ事業	コト事業	全社共通	計	四半期財務諸表計上額
減損損失	6,573	29,567	9,450	45,590	45,590

(有価証券関係)

1. その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ第2四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるため記載しております。

前事業年度(2019年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	147,794	132,849	△14,945
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	147,794	132,849	△14,945

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,126千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(2020年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	46,508	45,091	△1,416
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	46,508	45,091	△1,416

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額3,041千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、時価のある有価証券については、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とし、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、四半期決算日(決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したもののについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該実質価額をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第2四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当第2四半期累計期間における減損処理額は39,879千円(全てその他有価証券で時価のある株式)であります。